

令和7年度

大阪市港営事業会計決算書

報告第24号

令和7年度大阪市港営事業会計決算報告について

令和7年度大阪市港営事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	森	伊	吹
同	森	恵	一
同	出	雲	輝
同	永	井	広

の意見を付けて報告する。

令和8年10月20日

大阪市長 横山英幸

目 次

1. 事 業 報 告 書	1 頁
2. 損 益 計 算 書	8 頁
3. 剰 余 金 計 算 書	10 頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書	12 頁
5. 貸 借 対 照 表	13 頁
6. キャッシュ・フロー計算書	16 頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	17 頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	24 頁
9. 企 業 債 明 細 書	28 頁
10. 決 算 報 告 書	32 頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	36 頁

令和7年度大阪市港営事業報告書

1. 概 況

(1) 総 括 事 項

ア 本市の港湾施設提供事業は、岸壁などの港湾の基本施設の整備に合わせ、荷役機械等の荷さばき施設を整備し、総合的かつ合理的な港湾荷役能力を確保するとともに国際貿易港としての機能の充実を図り、本市の発展と市民生活の向上に寄与すべく努めてまいりました。

令和7年度は、既存埠頭の再編や設備の更新工事などを実施しました。

イ 大阪港埋立事業といたしましては、臨海部としての特性を活かしながら大阪都市圏の物流拠点として総合的な流通機能の充実を図るとともに、社会経済情勢の要請に応じた臨海部における新たな開発エリアを創出することを目的に、臨海部の整備を推進してまいりました。

令和7年度は、夢洲地区の埋立などを実施しました。

ウ 本年度の港営事業会計の経常収支につきましては、収益は、土地賃貸料収益が増加したことなどにより126億1,507万6,341円となったのに対し、費用は、土地造成勘定の評価損が発生しなかったことなどにより70億5,399万2,420円となり、当年度損益は55億6,108万3,921円の純利益となりました。これを、前年度からの繰越欠損金1,175億8,924万7,836円と合わせますと、当年度末での未処理欠損金は1,120億2,816万3,915円となりました。

今後、港湾機能の充実や土地利用の促進に一層努めるとともに、事業運営の効率化を推進し、経営の健全化を図っていく所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

ア 港営事業会計では、平成30年度決算より「平成30年度包括外部監査」の指摘を踏まえてセグメント間の内部取引を消去していますが、適切な経営成績を表すため、事業別の経営成績についてはセグメント間の内部取引消去前の値により表記しています。

イ 令和7年度決算における経営成績について、港湾施設提供事業では、経営の健全性を示す経常収支比率は荷役機械撤去工事などによる費用の増加によって、前年度比30.72ポイント減の223.53%となりましたが、健全経営の水準とされる100%は大幅に上回っています。また、経費回収率は前年度比31.52ポイント減の222.29%となりましたが、事業に必要な費用を使用料収益などで賄っている状況とされる100%を大幅に上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、荷役機械の除却などにより、前年度比1.12ポイント減の86.15%となりましたが、今後も必要な修繕の実施や長寿命化を基本とした施設の効率的な維持管理など、計画的に施設の更新等を行ってまいります。

ウ 大阪港埋立事業では、経営の健全性を示す経常収支比率は、土地造成勘定の評価損が発生しなかったことなどにより、前年度比79.92ポイント増の160.41%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、経営の安全性を示す流動比率は前年度比21.52ポイント減の216.15%となりましたが、適正な経営水準とされる100%を大幅に上回っています。

<経営指標の推移(港湾施設提供事業)>

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	大阪市	122.58%	122.09%	130.00%	254.25%	223.53%
	類似団体	171.41%	158.26%	160.07%	138.66%	—
経費回収率	大阪市	122.33%	121.66%	129.70%	253.81%	222.29%
	類似団体	160.52%	147.65%	148.37%	125.05%	—
有形固定資産減価償却率	大阪市	89.32%	89.73%	90.16%	87.27%	86.15%
	類似団体	62.20%	63.57%	63.08%	63.33%	—

(注) 表下段は類似団体(東京都・神戸市・名古屋港管理組合)平均値。

<経営指標の推移(大阪港埋立事業)>

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率	大阪市	196.00%	91.70%	133.53%	80.49%	160.41%
	類似団体	144.15%	163.89%	188.96%	124.95%	—
流動比率	大阪市	226.19%	279.32%	224.09%	237.67%	216.15%
	類似団体	1,761.48%	3,687.60%	990.46%	834.27%	—

(注) 表下段は類似団体(千葉県・東京都・福井県・横浜市・神戸市)平均値。

(3) 議会議決事項

(令和7年3月27日)

1. 令和7年度大阪市港営事業会計予算

令和7年7月1日

1. 令和6年度大阪市港営事業会計予算繰越報告について

令和7年9月18日

1. 令和6年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

令和7年11月14日

1. 令和6年度大阪市港営事業会計決算報告について

2. 令和6年度大阪市港営事業会計資本剰余金の処分について

令和8年3月27日

1. 令和7年度大阪市港営事業会計補正予算(第1回)

2. 令和8年度大阪市港営事業会計予算

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	あ て 名	件 名	免許、認可又は許可年月日	指 令 の 領 要
令和年月日 7. 5. 21	大 阪 港 港 湾 管 理 者 大 阪 市	大阪港内第8区（北港南地区52免許、56免許）公有水面埋立に係る工事竣功期間伸長の許可について	令和年月日 7. 5. 27	許可
7. 7. 2	〃	大阪港内第8区（北港南地区56免許）公有水面埋立に係る用途変更の許可について	7. 7. 4	〃
7. 7. 10	〃	埋立免許条件（北港南地区52免許、56免許）による添付図書変更の許可について	7. 7. 10	〃

(5) 職員に関する事項

1. 令和8年3月末日における職員の在籍人員は111名（10名）で、すべて損益勘定所属人員です。

（注）（ ）内は、会計年度任用短時間勤務職員数で外数です。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業	一 式	2,906,972,144	
既 存 埠 頭 の 再 編	一 式	2,185,462,487	埠頭用地の大阪港埋立事業からの購入
大 正 鋼 材 上 屋	一 式	299,750,000	シャッター更新工事
南 港 K2 南 荷 さ ば き 地	一 式	189,310,000	整備工事等
南 港 I-1 号 上 屋	一 式	42,284,000	照明設備更新工事
港 区 L 号 上 屋	一 式	40,646,100	照明設備更新工事
大 正 3 号 上 屋	一 式	27,217,300	照明設備更新工事
咲 洲 東 木 材 整 理 場	一 式	18,177,440	環境影響評価等
安 治 川 4 号 上 屋	一 式	17,353,333	耐震改修工事
(仮 称) CD 号 上 屋	一 式	14,154,800	設計業務等
南 港 KF-1 号 上 屋	一 式	13,348,698	受変電設備補修工事
港 区 Y 号 上 屋	一 式	11,512,930	照明設備改修工事
仮 設 上 屋 A 棟 及 び B 棟	一 式	10,652,400	照明設備工事
港 湾 業 務 情 報 シ ス テ ム	一 式	9,551,075	システム再構築等
梅 町 1 号 ・ 2 号 上 屋	一 式	6,520,910	照明設備改修工事
安 治 川 突 堤 1 号 上 屋	一 式	4,293,300	設計業務
安 治 川 3 号 上 屋	一 式	2,500,841	耐震改修工事
北 港 白 津 2 号 上 屋	一 式	1,795,860	設計業務
南 港 A-1 号 上 屋	一 式	1,675,190	設計業務
南 港 B-3 号 上 屋	一 式	1,545,830	設計業務
南 港 B-4 号 上 屋	一 式	1,545,830	設計業務
南 港 D-2 号 上 屋	一 式	1,545,830	設計業務
大 正 1 号 上 屋	一 式	1,191,190	設計業務
そ の 他	一 式	4,936,800	備品買入等
大 阪 港 埋 立 事 業		11,113,805,797	
埋 立 事 業		10,720,933,254	
南 港		95,431,560	埋立等
夢 洲		10,625,501,694	埋立等

種 別	数 量	決 算 額	備 考
関 連 事 業		円 392,872,543	
北 港 テ ク ノ ポ ー ト 線		4,622,389	インフラ部整備等
そ の 他		388,250,154	道路改良工事等
計		14,020,777,941	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
港 湾 施 設 提 供 事 業		円 519,693,481	
荷 役 機 械 補 修 工 事	一 式	2,936,398	重量物吊上げ用多目的クレーン2基の補修等
上 屋 倉 庫 補 修 工 事	一 式	516,757,083	上屋、荷さばき地等の補修塗装等
大 阪 港 埋 立 事 業		204,781,728	
一 般 管 理 費	一 式	204,781,728	集客施設等の補修

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分			本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
					増 △ 減	比 率	
荷役機械	一	施 設 数	2基	4基	△ 2基	△ 50.0%	年度末現在
	般	稼 働 時 間	446時間	461時間	△ 15時間	△ 3.3	
上	上	施 設 数	80棟	80棟	0棟	0	年度末現在
	屋	面 積	237,471㎡	237,471㎡	0㎡	0	〃
屋	附設事務所	施 設 数	47ヵ所	47ヵ所	0ヵ所	0	〃
		面 積	13,658㎡	13,658㎡	0㎡	0	〃
倉	貯炭場	面 積	3,052㎡	3,052㎡	0㎡	0	〃
	荷きさば地	面 積	987,271㎡	987,271㎡	0㎡	0	〃
庫							

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
港湾施設提供事業収益	4,616,008,113	36.6	4,601,493,817	43.5	14,514,296	
営 業 収 益	4,590,401,487	36.4	4,593,478,169	43.4	△ 3,076,682	
荷 役 機 械 収 益	24,833,293	0.2	25,889,461	0.2	△ 1,056,168	
上 屋 倉 庫 収 益	4,565,568,194	36.2	4,567,588,708	43.2	△ 2,020,514	
営 業 外 収 益	25,606,626	0.2	8,015,648	0.1	17,590,978	
長期前受金戻入	4,718,636	0.0	5,454,467	0.1	△ 735,831	
引 当 金 戻 入	18,779,951	0.2	99,733	0.0	18,680,218	
雑 収 益	2,108,039	0.0	2,461,448	0.0	△ 353,409	
大阪港埋立事業収益	7,999,068,228	63.4	5,970,342,889	56.5	2,028,725,339	
営 業 収 益	7,394,726,452	58.6	5,705,744,923	54.0	1,688,981,529	
土 地 売 却 収 益	2,237,869,977	17.7	2,629,269,176	24.9	△ 391,399,199	
土地賃貸料収益	4,748,464,030	37.7	2,677,969,627	25.3	2,070,494,403	
その他営業収益	408,392,445	3.2	398,506,120	3.8	9,886,325	
営 業 外 収 益	604,341,776	4.8	264,597,966	2.5	339,743,810	
受取利息及び配当金	311,446,608	2.5	60,303,848	0.6	251,142,760	
長期前受金戻入	206,327	0.0	206,346	0.0	△ 19	
引 当 金 戻 入	3,747,688	0.0	0	0.0	3,747,688	
雑 収 益	288,941,153	2.3	204,087,772	1.9	84,853,381	
計	12,615,076,341	100	10,571,836,706	100	2,043,239,635	

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
港湾施設提供事業費用	1,788,246,225	25.4	2,141,579,799	20.6	△ 353,333,574	
営 業 費 用	1,718,888,306	24.4	1,485,817,571	14.3	233,070,735	
人 件 費	203,031,495	2.9	220,815,984	2.1	△ 17,784,489	
経 費	1,515,856,811	21.5	1,265,001,587	12.2	250,855,224	
営 業 外 費 用	69,357,919	1.0	47,223,009	0.5	22,134,910	
特 別 損 失	0	0.0	608,539,219	5.8	△ 608,539,219	
大阪港埋立事業費用	5,265,746,195	74.6	8,266,450,567	79.4	△ 3,000,704,372	
営 業 費 用	3,500,940,391	49.6	6,546,508,958	62.9	△ 3,045,568,567	
営 業 外 費 用	1,764,805,804	25.0	1,719,941,609	16.5	44,864,195	
計	7,053,992,420	100	10,408,030,366	100	△ 3,354,037,946	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
令和年月日 7.11.7	夢洲2区（南西部ほか）土地造成工事	円 7,431,600,000	東洋・みらい・りんかい日産特定建設工事共同企業体
8.2.27	令和7年度夢洲域内軟弱土改良及び敷き均し工事	1,459,810,000	大林・ヤマト特定建設工事共同企業体

（注）契約金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 163,155,004,457	円 (7,294,000,000) 18,677,000,000	円 (7,294,000,000) 11,975,854,156	円 169,856,150,301
証 券 発 行 債	121,529,000,000	(7,294,000,000) 14,016,000,000	(7,294,000,000) 10,302,000,000	125,243,000,000
財 務 省 借 入 金	1,034,427,460	0	215,353,117	819,074,343
地 方 公 共 団 体 金 金 融 機 構 借 入 金	54,086,997	0	33,981,039	20,105,958
そ の 他 借 入 金	40,537,490,000	4,661,000,000	1,424,520,000	43,773,970,000
そ の 他 の 企 業 債	234,750,000	0	13,750,000	221,000,000
証 券 発 行 債	166,000,000	0	0	166,000,000
財 務 省 借 入 金	68,750,000	0	13,750,000	55,000,000
計	163,389,754,457	(7,294,000,000) 18,677,000,000	(7,294,000,000) 11,989,604,156	170,077,150,301

（注）当年度発行額及び当年度償還額の上段（ ）書きは、企業債の借替額で内数です。

2. 一時借入金

な し

（一時借入金限度額 20,000,000,000円）

令和7年度大阪市港営事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 港湾施設提供事業

1. 営 業 収 益			
	円		
(1) 荷役機械収益	24,833,293		円
(2) 上屋倉庫収益	4,565,568,194	4,590,401,487	
2. 営 業 費 用			
(1) 荷役機械運営費	208,893,209		
(2) 上屋倉庫運営費	1,055,760,275		
(3) 減価償却費	453,767,850		
(4) 資産減耗費	466,972	1,718,888,306	
営 業 利 益			円
			2,871,513,181
3. 営 業 外 収 益			
(1) 長期前受金戻入	4,718,636		
(2) 引当金戻入	18,779,951		
(3) 雑 収 益	2,108,039	25,606,626	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	64,421,937		
(2) 雑 支 出	4,935,982	69,357,919	△ 43,751,293
経 常 利 益			2,827,761,888
当 年 度 純 利 益			2,827,761,888

Ⅱ 大阪港埋立事業

1. 営 業 収 益		円	
(1) 土地売却収益	2,237,869,977		
(2) 土地賃貸料収益	4,748,464,030		
(3) その他営業収益	408,392,445	7,394,726,452	
2. 営 業 費 用			
(1) 土地売却原価	2,203,121,915		
(2) 一般管理費	1,195,650,169		
(3) 減価償却費	102,163,293		
(4) 資産減耗費	5,014	3,500,940,391	
営 業 利 益			円
			3,893,786,061
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	311,446,608		
(2) 長期前受金戻入	206,327		
(3) 引当金戻入	3,747,688		
(4) 雑 収 益	288,941,153	604,341,776	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	737,543,073		
(2) 雑 支 出	1,027,262,731	1,764,805,804	△ 1,160,464,028
経 常 利 益			2,733,322,033
当 年 度 純 利 益			2,733,322,033
港 営 事 業			
当 年 度 純 利 益			5,561,083,921
前年度繰越欠損金			117,589,247,836
その他未処分利益			0
剰余金変動額			
当年度未処理欠損金			112,028,163,915

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788,325円、大阪港埋立事業の営業収益447,457,502円をそれぞれ減額している。

令和 7 年 度 大 阪 市 港 営

(令和 7 年 4 月 1 日から

	資 本 金	剰			
		資 本			剰
		再 積 立 価 金	受 贈 財 産 額	受 贈 財 産 額	国庫補助金
前 年 度 末 残 高	円 244, 414, 803, 826	円 123, 038, 770	円 182, 632, 665		円 463, 471, 430
前 年 度 処 分 額	0	0 △	64, 182, 691		0
議会の議決による処分額	0	0 △	64, 182, 691		0
欠 損 補 填	0	0 △	64, 182, 691		0
処 分 後 残 高	244, 414, 803, 826	123, 038, 770	118, 449, 974		463, 471, 430
当 年 度 変 動 額	0	0	0		0
当 年 度 純 利 益	0	0	0		0
当 年 度 末 残 高	244, 414, 803, 826	123, 038, 770	118, 449, 974		463, 471, 430

事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

余			金		資 本 合 計
余		金	利 益 剰 余 金		
工事負担金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	未 処 理 金 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
円 78, 307, 310	円 3, 340, 446, 379	円 4, 187, 896, 554	円 △ 117, 653, 430, 527	円 △ 117, 653, 430, 527	円 130, 949, 269, 853
0	0	△ 64, 182, 691	64, 182, 691	64, 182, 691	0
0	0	△ 64, 182, 691	64, 182, 691	64, 182, 691	0
0	0	△ 64, 182, 691	64, 182, 691	64, 182, 691	0
78, 307, 310	3, 340, 446, 379	4, 123, 713, 863	(繰越欠損金) △ 117, 589, 247, 836	△ 117, 589, 247, 836	130, 949, 269, 853
0	0	0	5, 561, 083, 921	5, 561, 083, 921	5, 561, 083, 921
0	0	0	5, 561, 083, 921	5, 561, 083, 921	5, 561, 083, 921
78, 307, 310	3, 340, 446, 379	4, 123, 713, 863	(当年度未処理欠損金) △ 112, 028, 163, 915	△ 112, 028, 163, 915	136, 510, 353, 774

令和 7 年度大阪市港営事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剩 余 金	未 欠 処 損 理 金
当 年 度 末 残 高	円 244,414,803,826	円 4,123,713,863	円 △ 112,028,163,915
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	244,414,803,826	4,123,713,863	(繰越欠損金) △ 112,028,163,915

令和7年度大阪市港営事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資	産	の	部
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				円
イ 土 地		円	66,807,441,690	
ロ 建 物	26,264,870,247			
減価償却累計額	<u>△ 23,997,323,243</u>		2,267,547,004	
ハ 構 築 物	6,766,605,849			
減価償却累計額	<u>△ 5,560,422,429</u>		1,206,183,420	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,645,997,948			
減価償却累計額	<u>△ 1,077,784,530</u>		1,568,213,418	
ホ 車 両 運 搬 具	10,212,415			
減価償却累計額	<u>△ 9,193,544</u>		1,018,871	
ヘ 工具、器具及び備品	943,267,144			
減価償却累計額	<u>△ 605,780,829</u>		337,486,315	
ト リ ー ス 資 産	4,380,000			
減価償却累計額	<u>△ 3,066,000</u>		1,314,000	
チ 建 設 仮 勘 定			790,614,849	
有形固定資産合計				円 72,979,819,567
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ソ フ ト ウ ェ ア			136,342,892	
ロ 建 設 仮 勘 定			20,767,838	
無形固定資産合計				157,110,730
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 基 金			6,247,222,062	
ロ 出 資 金			4,044,000,000	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	20,711,981			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 11,728,581</u>		8,983,400	
ニ そ の 他 投 資			74,203,811	
投資その他の資産合計				円 10,374,409,273
固 定 資 産 合 計				83,511,339,570

2. 土地造成勘定		円
(1) 完成土地	181,005,190,978	
(2) 未成土地	13,742,320,526	
	<hr/>	
土地造成勘定合計		194,747,511,504 円

3. 流動資産		
(1) 現金・預金	円 6,530,886,068	
(2) 未収金	2,066,020,180	
貸倒引当金	△ 9,692,011	2,056,328,169
	<hr/>	
(3) 貯蔵品		1,069,300
(4) 短期貸付金		78,600,000,000
(5) 前払費用		109,858
(6) 前払金		702,130,000
(7) その他流動資産		53,595,600
	<hr/>	
流動資産合計		87,944,118,995
資産合計		<hr/> <hr/> 366,202,970,069

負債の部

4. 固定負債		
(1) 企業債	158,080,543,399	
(2) リース債務	438,000	
(3) 引当金	805,131,151	
(4) 繰延年賦売却損益	138,992,732	
(5) 長期未払金	15,102,000	
(6) その他固定負債	30,418,871,500	
	<hr/>	
固定負債合計		189,459,078,782
5. 流動負債		
(1) 企業債	11,996,606,902	
(2) リース債務	876,000	
(3) 未払金	11,274,908,763	
(4) 前受金	54,853,458	
(5) 引当金	84,354,263	
(6) 預り金	16,703,561,676	
	<hr/>	
流動負債合計		40,115,161,062

6. 繰延収益		円
(1) 長期前受金	827,529,001	
(2) 収益化累計額	<u>△ 709,152,550</u>	
繰延収益合計		<u>118,376,451</u>
負債合計		229,692,616,295

資 本 の 部

7. 資本金	244,414,803,826
--------	-----------------

8. 剰余金（欠損金）

(1) 資本剰余金	円
イ 再評価積立金	123,038,770
ロ 受贈財産評価額	118,449,974
ハ 国庫補助金	463,471,430
ニ 工事負担金	78,307,310
ホ その他資本剰余金	<u>3,340,446,379</u>
資本剰余金合計	4,123,713,863
(2) 欠損金	
イ 当年度未処理欠損金	<u>112,028,163,915</u>
欠損金合計	<u>112,028,163,915</u>
剰余金合計	<u>△ 107,904,450,052</u>
資本合計	<u>136,510,353,774</u>
負債資本合計	<u><u>366,202,970,069</u></u>

（注）セグメント間の内部取引を消去するため固定資産37,311,515,491円、流動資産2,185,462,487円、固定負債33,279,671,182円、流動負債2,185,462,487円をそれぞれ減額している。

令和7年度大阪市港営事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
	当年度純利益		5,561,083,921
	減価償却費		555,931,143
	有形固定資産除却費		5,016
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	26,295,258
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,326,084
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,824,927
	長期前受金戻入額	△	4,924,963
	受取利息及び受取配当金	△	311,446,608
	分納利息	△	10,596,141
	支払利息		748,207,250
	土地年賦未収金の増減額 (△は増加)		892,306,667
	土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△	3,371,170,444
	未収金の増減額 (△は増加)	△	1,263,609,746
	繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)		35,559,637
	未払金の増減額 (△は減少)		1,040,105,216
	預り金の増減額 (△は減少)		33,588,098
	その他	△	607,568,159
	小計		3,281,326,640
	利息及び配当金の受取額		322,042,749
	利息の支払額	△	916,188,311
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2,687,181,078
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	390,181,092
	無形固定資産の取得による支出	△	4,268,472
	工事負担金による収入		2,095,000
	基金への繰出しによる支出	△	39,773,472
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	△	8,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	8,432,128,036
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		11,383,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,681,854,156
	その他企業債の償還による支出	△	13,750,000
	リース債務の返済による支出	△	4,268,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		6,683,127,844
	資金増加額 (又は減少額)		938,180,886
	資金期首残高		5,592,705,182
	資金期末残高		6,530,886,068

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 港 湾 施 設 提 供 事 業 収 益				4,616,008,113 ^円	
	1 営 業 収 益			4,590,401,487	
		1 荷役機械収益		24,833,293	
			使 用 料	24,833,293	
		2 上屋倉庫収益		4,565,568,194	
			使 用 料	3,588,995,812	
			そ の 他 収 益	976,572,382	
	2 営 業 外 収 益			25,606,626	
		1 長期前受金戻入		4,718,636	
			長期前受金戻入	4,718,636	
		2 引当金戻入		18,779,951	
			貸 倒 引 当 金	271,335	
			退職給付引当金	18,508,616	
		3 雑 収 益		2,108,039	
			そ の 他 雑 収 益	2,108,039	
2 大 阪 港 埋 立 事 業 収 益				7,999,068,228	
	1 営 業 収 益			7,394,726,452	
		1 土地売却収益		2,237,869,977	
			土 地 売 却 収 益	2,237,869,977	
		2 土地賃貸料収益		4,748,464,030	
			土 地 賃 貸 料 収 益	4,748,464,030	
		3 その他営業収益		408,392,445	
			そ の 他 営 業 収 益	408,392,445	
	2 営 業 外 収 益			604,341,776	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		311,446,608	
			預 金 利 息	10,068,383	
			貸 付 金 利 息	301,378,225	

款	項	目	節	金 額	備 考
		2 長期前受金戻入		206,327 ^円	
			長期前受金戻入	206,327	
		3 引当金戻入		3,747,688	
			貸倒引当金	3,747,688	
		4 雑収益		288,941,153	
			分納利息	10,596,141	
			基金繰入金	39,773,472	
			その他雑収益	238,571,540	
収 益 合 計				12,615,076,341	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 港 湾 施 設 提供事業費用				1,788,246,225 ^円	
	1 営 業 費 用			1,718,888,306	
		1 荷役機械運営費		208,893,209	
			報 酬	609	
			給 料	2,656,100	
			手 当	2,046,334	
			共 済 費	934,940	
			報 償 費	1,216	
			旅 費	6,510	
			備 消 品 費	80,769	
			食 糧 費	2,819	
			印 刷 製 本 費	2,880	
			光 熱 水 費	86,822	
			動 力 費	7,976,890	
			修 繕 費	1,279,906	
			役 務 費	170,959	
			委 託 料	59,000,188	
			使用料及び賃借料	64,747	
			工 事 請 負 費	132,600,000	
			原 材 料 費	1,480,732	
			負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	8,895	
			賞与引当金繰入額	491,893	
		2 上屋倉庫運営費		1,055,760,275	
			報 酬	14,545,412	
			給 料	89,558,194	
			手 当	62,568,853	
			共 済 費	31,989,340	
			報 償 費	237,735	
			旅 費	2,032,816	
			備 消 品 費	15,636,052	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	1,940,766 ^円	
			食 糧 費	551,562	
			印 刷 製 本 費	599,450	
			光 熱 水 費	67,470,097	
			修 繕 費	450,120,055	
			役 務 費	2,684,580	
			委 託 料	241,453,318	
			使用料及び賃借料	46,545,388	
			原 材 料 費	5,831,183	
			負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,489,484	
			公 課 費	100,300	
			賞与引当金繰入額	18,405,690	
		3 減 価 償 却 費		453,767,850	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	411,653,676	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	42,114,174	
		4 資 産 減 耗 費		466,972	
			固 定 資 産 除 却 費	2	
			たな卸資産減耗費	466,970	
	2 営 業 外 費 用			69,357,919	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		64,421,937	
			企 業 債 利 息 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	61,294,413 3,127,524	
		2 雑 支 出		4,935,982	
			そ の 他 雑 支 出	4,935,982	

款	項	目	節	金 額	備 考
2 大阪港埋立 事業費用				5,265,746,195 ^円	
	1 営業費用			3,500,940,391	
		1 土地売却原価		2,203,121,915	
			南港地区土地	1,827,317,612	
			北港南地区土地	375,804,303	
		2 一般管理費		1,195,650,169	
			報酬	10,021,484	
			給料	301,609,238	
			手当	216,785,689	
			共済費	108,576,144	
			報償費	672,167	
			旅費	965,789	
			備用品費	7,853,362	
			燃料費	1,706,526	
			食糧費	552,731	
			印刷製本費	520,558	
			光熱水費	6,234,841	
			修繕費	181,235,195	
			役務費	4,582,185	
			委託料	148,483,412	
			使用料及び賃借料	72,705,372	
			工事請負費	5,681,000	
			原材料費	968,706	
			負担金、補助 及び交付金	36,919,193	
			賞与引当金繰入額	65,456,680	
			退職給付引当金 繰入額	18,275,947	
			貸倒引当金繰入額	5,843,950	
		3 減価償却費		102,163,293	
			有形固定資産 減価償却費	102,163,293	
		4 資産減耗費		5,014	
			固定資産除却費	5,014	

款	項	目	節	金 額	備 考
	2 営 業 外 費 用			1,764,805,804 ^円	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		737,543,073	
			企 業 債 利 息	686,912,837	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	50,630,236	
		2 雑 支 出		1,027,262,731	
			そ の 他 雑 支 出	1,027,262,731	
費 用 合 計				7,053,992,420	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減損損失	年度末現在高	減 価
						当年度増加額
	円	円	円	円	円	円
土 地	66,868,695,272	0	61,253,582	0	66,807,441,690	—
建 物	25,840,497,033	424,373,214	0	0	26,264,870,247	231,750,463
構 築 物	6,590,880,849	175,725,000	0	0	6,766,605,849	103,181,846
機 械 及 び 装 置	4,235,187,035	64,249,400	1,653,438,487	0	2,645,997,948	91,517,130
車 両 運 搬 具	10,212,415	0	0	0	10,212,415	677,121
工 具 、 器 具 及 び 備 品	927,079,407	16,288,000	100,263	0	943,267,144	82,846,409
リ ー ス 資 産	29,820,000	0	25,440,000	0	4,380,000	3,844,000
建 設 仮 勘 定	812,215,387	44,023,738	65,624,276	0	790,614,849	—
合 計	105,314,587,398	724,659,352	1,805,856,608	0	104,233,390,142	513,816,969

明 細 書

償 却 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	
当年度減少額	累 計			
円	円	円		円
—	—	66,807,441,690	減 少 額 会計内取引の消去	61,253,582 61,253,582
0	23,997,323,243	2,267,547,004	増 加 額 建 設 改 良 建設仮勘定 から振替	円 424,373,214 366,153,938 58,219,276
0	5,560,422,429	1,206,183,420	増 加 額 建 設 改 良 建設仮勘定 から振替	175,725,000 172,100,000 3,625,000
1,653,438,485	1,077,784,530	1,568,213,418	増 加 額 建 設 改 良 建設仮勘定 から振替	64,249,400 60,469,400 3,780,000 減 少 額 除 却 1,653,438,487 1,653,438,487
0	9,193,544	1,018,871		
95,249	605,780,829	337,486,315	増 加 額 購 入	16,288,000 16,288,000 減 少 額 除 却 100,263 100,263
25,440,000	3,066,000	1,314,000		減 少 額 除 却 25,440,000 25,440,000
—	—	790,614,849	増 加 額 建 設 改 良	44,023,738 44,023,738 減 少 額 建物へ振替 構築物へ振替 機械及び装置 へ振替 65,624,276 58,219,276 3,625,000 3,780,000
1,678,973,734	31,253,570,575	72,979,819,567		

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
ソ フ ト ウ ェ ア	168,456,696	10,000,370	0	42,114,174
建 設 仮 勘 定	17,246,618	3,521,220	0	0
合 計	185,703,314	13,521,590	0	42,114,174

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
	円	円	円
基 金	6,207,448,590	39,773,472	0
大 阪 港 振 興 基 金	6,207,448,590	39,773,472	0
出 資 金	4,044,000,000	0	0
土 地 年 賦 未 収 金	892,306,667	0	892,306,667
貸 倒 引 当 金	△ 3,747,688	0	△ 3,747,688
破 産 更 生 債 権 等	22,942,831	0	2,230,850
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	0	0
そ の 他 投 資	74,203,811	0	0
合 計	11,225,425,630	39,773,472	890,789,829

年 度 末 現 在 高	備 考
円 136,342,892	円 増 加 額 10,000,370 購 入 1,517,000 建 設 改 良 8,483,370
20,767,838	増 加 額 3,521,220 建 設 改 良 3,521,220
157,110,730	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 6,247,222,062 6,247,222,062	円 増 加 額 39,773,472 運用益の積立 39,773,472
4,044,000,000	
0	円 減 少 額 892,306,667 未収金への振替 892,306,667
0	減 少 額 △ 3,747,688 引当金の戻入 △ 3,747,688
20,711,981	減 少 額 2,230,850 入 金 2,230,850
△ 11,728,581	
74,203,811	
10,374,409,273	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
第 2 回 20 年 債	20. 3. 4	1,580,000,000	0	0	1,580,000,000	99.92	2.23	9	
第 6 回 "	21. 2. 16	1,760,000,000	0	0	1,760,000,000	99.90	2.21	10	
第145回 共同発行市場 公 募 地 方 債	27. 4. 24	1,480,000,000	1,480,000,000	1,480,000,000	0	100.00	0.406	7	
第146回 "	27. 5. 25	3,050,000,000	3,050,000,000	3,050,000,000	0	"	0.553	"	償還高のうち 2,827,000,000円は 第266回共同発行市場 公募地方債に借替
第147回 "	27. 6. 25	24,000,000	24,000,000	24,000,000	0	"	0.548	"	
第150回 "	27. 9. 25	604,000,000	604,000,000	604,000,000	0	"	0.51	"	償還高のうち 604,000,000円は 第266回共同発行市場 公募地方債に借替
第153回 "	27. 12. 25	3,209,000,000	3,209,000,000	3,209,000,000	0	"	0.469	"	償還高のうち 2,579,000,000円は 第274回共同発行市場 公募地方債に借替
平成27年度 第 8 回 公 募 公 債	28. 1. 26	96,000,000	96,000,000	96,000,000	0	"	0.4	"	
第156回 共同発行市場 公 募 地 方 債	28. 3. 25	1,702,000,000	1,702,000,000	1,702,000,000	0	"	0.1	"	償還高のうち 797,000,000円は 令和7年度第6回 公募公債に 350,000,000円は 第274回共同発行市場 公募地方債に 58,000,000円は 第275回共同発行市場 公募地方債に借替
" "	"	137,000,000	137,000,000	137,000,000	0	"	"	"	償還高のうち 79,000,000円は 令和7年度第6回 公募公債に借替 (資本費平準化債)
第157回 "	28. 4. 25	2,900,000,000	0	0	2,900,000,000	"	0.08	8	
第165回 "	28. 12. 22	1,609,000,000	0	0	1,609,000,000	"	0.145	"	
平成28年度 第 8 回 公 募 公 債	29. 1. 25	1,765,000,000	0	0	1,765,000,000	"	0.175	"	
第168回 共同発行市場 公 募 地 方 債	29. 3. 24	3,782,000,000	0	0	3,782,000,000	"	0.21	"	
" "	"	95,000,000	0	0	95,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第169回 "	29. 4. 25	1,740,000,000	0	0	1,740,000,000	"	0.205	9	
平成29年度 第 2 回 公 募 公 債	29. 5. 25	81,000,000	0	0	81,000,000	"	0.195	"	
" 第 4 回	29. 9. 21	869,000,000	0	0	869,000,000	"	0.15	"	
" 第 6 回	29. 11. 22	1,379,000,000	0	0	1,379,000,000	"	0.2	"	
第178回 共同発行市場 公 募 地 方 債	30. 1. 25	4,617,000,000	0	0	4,617,000,000	"	0.23	"	
" "	"	383,000,000	0	0	383,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第180回 "	30. 3. 23	786,000,000	0	0	786,000,000	"	0.19	"	
" "	"	61,000,000	0	0	61,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第182回 "	30. 5. 25	355,000,000	0	0	355,000,000	"	0.2	10	
平成30年度 第 4 回 公 募 公 債	30. 9. 20	823,000,000	0	0	823,000,000	"	0.254	"	
" 第 8 回	31. 1. 22	1,533,000,000	0	0	1,533,000,000	"	0.165	"	
第190回 共同発行市場 公 募 地 方 債	31. 1. 25	1,393,000,000	0	0	1,393,000,000	"	0.16	"	
第192回 "	31. 3. 25	1,124,000,000	0	0	1,124,000,000	"	0.156	"	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
第192回 共同発行市場 公 募 地 方 債	31. 3. 25	424,000,000	0	0	424,000,000	100.00	0.156	10	(資本費平準化債)
第194回 "	元. 5. 24	2,673,000,000	0	0	2,673,000,000	"	0.11	11	
第198回 "	元. 9. 25	2,437,000,000	0	0	2,437,000,000	"	0.05	"	
令和元年度第8回 公 募 公 債	2. 1. 22	275,000,000	0	0	275,000,000	"	0.145	"	
第202回 共同発行市場 公 募 地 方 債	2. 1. 24	1,639,000,000	0	0	1,639,000,000	"	0.13	"	
" "	"	413,000,000	0	0	413,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第204回 "	2. 3. 25	1,810,000,000	0	0	1,810,000,000	"	0.05	"	
" "	"	138,000,000	0	0	138,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第206回 "	2. 5. 25	728,000,000	0	0	728,000,000	"	0.131	12	
令和2年度第4回 公 募 公 債	2. 9. 11	5,729,000,000	0	0	5,729,000,000	"	0.15	"	
" "	"	399,000,000	0	0	399,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第210回 共同発行市場 公 募 地 方 債	2. 9. 25	103,000,000	0	0	103,000,000	"	"	"	
第213回 "	2.12. 25	1,232,000,000	0	0	1,232,000,000	"	0.125	"	
第215回 "	3. 2. 25	5,274,000,000	0	0	5,274,000,000	"	0.145	"	
" "	"	39,000,000	0	0	39,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
令和3年度第2回 公 募 公 債	3. 5. 21	9,085,000,000	0	0	9,085,000,000	"	0.16	13	
第218回 共同発行市場 公 募 地 方 債	3. 5. 25	1,447,000,000	0	0	1,447,000,000	"	0.15	"	
" "	"	354,000,000	0	0	354,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
令和3年度第4回 公 募 公 債	3.11.12	1,912,000,000	0	0	1,912,000,000	"	0.16	"	
第228回 共同発行市場 公 募 地 方 債	4. 3. 25	5,313,000,000	0	0	5,313,000,000	"	0.199	"	
" "	"	32,000,000	0	0	32,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
令和4年度第2回 公 募 公 債	4. 5. 20	2,037,000,000	0	0	2,037,000,000	"	0.309	14	
第238回 共同発行市場 公 募 地 方 債	5. 1. 25	732,000,000	0	0	732,000,000	"	0.8	"	
第239回 "	5. 2. 24	4,368,000,000	0	0	4,368,000,000	"	0.74	"	
第240回 "	5. 3. 24	6,085,000,000	0	0	6,085,000,000	"	0.75	"	
令和5年度第2回 公 募 公 債	5. 5. 19	3,443,000,000	0	0	3,443,000,000	"	0.706	15	
" "	"	185,000,000	0	0	185,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第251回 共同発行市場 公 募 地 方 債	6. 2. 22	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	"	0.816	"	
第252回 "	6. 3. 25	4,274,000,000	0	0	4,274,000,000	"	0.826	"	
令和6年度第2回 公 募 公 債	6. 5. 22	3,744,000,000	0	0	3,744,000,000	"	0.995	16	
" "	"	107,000,000	0	0	107,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第254回 共同発行市場 公 募 地 方 債	6. 5. 24	89,000,000	0	0	89,000,000	"	0.986	"	
令和6年度第4回 公 募 公 債	6.10.23	1,225,000,000	0	0	1,225,000,000	"	1.038	"	
第263回 共同発行市場 公 募 地 方 債	7. 2. 25	2,889,000,000	0	0	2,889,000,000	"	1.38	"	
第264回 "	7. 3. 25	7,958,000,000	0	0	7,958,000,000	"	1.541	"	
第266回 "	7. 5. 23	2,827,000,000	0	0	2,827,000,000	"	1.605	17	{ 第146回共同発行市場 公募地方債の借替債 第150回共同発行市場 公募地方債の借替債
" "	"	604,000,000	0	0	604,000,000	"	"	"	
令和7年度第4回 公 募 公 債	7. 8. 20	278,000,000	0	0	278,000,000	"	1.636	"	7年度新規債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
令和 7 年 度 第 6 回 公 募 公 債	令和年月日 7. 11. 19	円 797,000,000	円 0	円 0	円 797,000,000	円 100.00	% 1.806	令和年度 17	{第156回共同発行市場 公募地方債の借替債 第156回共同発行市場 公募地方債の借替債 (資本平準化債) 7年度新規債 第153回共同発行市場 公募地方債の借替債 第156回共同発行市場 公募地方債の借替債 7年度新規債 第156回共同発行市場 公募地方債の借替債 7年度新規債 }
” ” ”	”	79,000,000	0	0	79,000,000	”	”	”	
” ” ”	”	826,000,000	0	0	826,000,000	”	”	”	
第274回 共同発行市場 公 募 地 方 債	8. 1. 23	2,579,000,000	0	0	2,579,000,000	”	2.248	”	
” ” ”	”	350,000,000	0	0	350,000,000	”	”	”	
” ” ”	”	3,829,000,000	0	0	3,829,000,000	”	”	”	
第275回 ”	8. 2. 25	58,000,000	0	0	58,000,000	”	2.372	”	
” ” ”	”	77,000,000	0	0	77,000,000	”	”	”	
第276回 ”	8. 3. 25	1,712,000,000	0	0	1,712,000,000	”	2.259	”	
(2)財 務 省 借 入 金		3,395,000,000	215,353,117	2,575,925,657	819,074,343				
第 2158 回 財 務 省 財政融資資金借入金	平成 18. 3. 27	78,000,000	5,877,314	78,000,000	0		1.8	7	
第 2207 回 ”	20. 3. 25	119,000,000	7,485,587	103,643,256	15,356,744		1.7	9	
第 2208 回 ”	”	165,000,000	10,706,646	143,035,228	21,964,772		”	”	
第 2238 回 ”	21. 3. 25	259,000,000	16,448,769	208,051,247	50,948,753		1.6	10	
第 2239 回 ”	”	803,000,000	49,664,111	648,862,248	154,137,752		1.7	”	
第 2246 回 ”	”	783,000,000	48,427,148	632,701,298	150,298,702		”	”	
第 2261 回 ”	22. 3. 25	144,000,000	9,032,925	106,299,625	37,700,375		”	11	
第 2278 回 ”	23. 3. 25	20,000,000	1,230,330	13,545,464	6,454,536		1.6	12	
第 2282 回 ”	”	92,000,000	8,224,770	92,000,000	0		1.3	7	
第 2283 回 ”	”	82,000,000	5,639,820	52,323,331	29,676,669		1.7	12	
第 2289 回 ”	24. 3. 26	270,000,000	16,293,667	167,316,738	102,683,262		1.4	13	
第 2292 回 ”	”	232,000,000	15,655,503	133,338,476	98,661,524		”	”	
第 2297 回 ”	25. 3. 25	348,000,000	20,666,527	196,808,746	151,191,254		1.1	14	
(3)地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		605,000,000	33,981,039	584,894,042	20,105,958				
平成19年度 第 4 回 金 融 機 構 借 入 金	20. 3. 28	63,000,000	4,825,790	63,000,000	0		2.05	7	
” ” 第 11 回	”	274,000,000	14,867,895	274,000,000	0		”	”	
平成20年度 第 4 回	21. 3. 30	22,000,000	1,158,767	20,819,696	1,180,304		1.85	8	
” ” 第 17 回	”	226,000,000	11,903,703	213,875,060	12,124,940		”	”	
平成21年度 第 14 回	22. 3. 30	4,000,000	251,361	2,949,591	1,050,409		1.75	11	
平成22年度 第 4 回	23. 3. 30	6,000,000	370,054	4,052,779	1,947,221		1.7	12	
平成23年度 ”	24. 3. 29	10,000,000	603,469	6,196,916	3,803,084		1.4	13	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(4) そ の 他 借 入 金	平成年月日	円 48,497,000,000	円 1,424,520,000	円 4,723,030,000	円 43,773,970,000	円	%	令和年度	
平成18年度第9回 公 債	18.12.15	200,000,000	0	0	200,000,000		0.01	8	
〃 第16回	19.3.22	583,000,000	34,980,000	559,680,000	23,320,000		2.083	〃	(資本費平準化債)
〃 第17回	〃	1,298,000,000	51,920,000	726,880,000	571,120,000		2.529	18	
令和 第1回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	3.3.29	1,225,000,000	61,250,000	306,250,000	918,750,000		0.09	22	
令和3年度第3回 銀行等引受債	3.12.27	800,000,000	0	0	800,000,000		0.02	13	
第2回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	4.3.29	4,920,000,000	246,000,000	984,000,000	3,936,000,000		0.2	23	
令和4年度第4回 銀行等引受債	4.12.27	5,544,000,000	0	0	5,544,000,000		0.22	14	
〃 〃	〃	389,000,000	0	0	389,000,000		〃	〃	(資本費平準化債)
〃 第5回	5.3.17	2,690,000,000	207,120,000	207,120,000	2,482,880,000		1.16273	19	
第3回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	5.3.30	8,400,000,000	420,000,000	1,260,000,000	7,140,000,000		0.6	24	
令和5年度第6回 銀行等引受債	5.12.19	6,330,000,000	0	0	6,330,000,000		0.71	15	
第4回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	6.3.28	5,517,000,000	275,850,000	551,700,000	4,965,300,000		0.7	25	
令和6年度第4回 銀行等引受債	6.12.9	3,391,000,000	0	0	3,391,000,000		1.072	16	
〃 第9回	7.3.24	1,000,000	0	0	1,000,000		1.21273	21	
第5回鉄道建設 ・運輸施設整備 支援機構借入金	7.3.28	2,548,000,000	127,400,000	127,400,000	2,420,600,000		1.4	26	
令和7年度第4回 銀行等引受債	7.12.24	4,661,000,000	0	0	4,661,000,000		1.77	17	7年度新規債
計		188,042,000,000	11,975,854,156	18,185,849,699	169,856,150,301				

2. その他の企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円 166,000,000	円 0	円 0	円 166,000,000	円	%	令和年度	
第192回共同発行市場 公募地方債	31.3.25	166,000,000	0	0	166,000,000	100.00	0.156	10	
(2) 財 務 省 借 入 金	令和	110,000,000	13,750,000	55,000,000	55,000,000				
第2354回財務省 財政融資資金借入金	2.3.25	110,000,000	13,750,000	55,000,000	55,000,000		0.003	11	
計		276,000,000	13,750,000	55,000,000	221,000,000				
合 計		188,318,000,000	11,989,604,156	18,240,849,699	170,077,150,301				

令和 7 年 度 大 阪 市 港

(1) 収益的收入及び支出

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 港湾施設提供事業収益	円 5,651,394,000	円 0	円 0
第1項 営 業 収 益	4,976,535,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	5,486,000	0	0
第3項 特 別 利 益	669,373,000	0	0
第2款 大阪港埋立事業収益	9,727,822,000	0	0
第1項 営 業 収 益	9,302,745,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	425,077,000	0	0
合 計	15,379,216,000	0	0

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定 による支出額
第1款 港湾施設提供事業費用	円 2,418,171,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営 業 費 用	2,203,319,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	213,852,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
第2款 大阪港埋立事業費用	10,058,690,000	0	0	0	0
第1項 営 業 費 用	6,564,143,000	0	0	0	0
第2項 営 業 外 費 用	3,493,547,000	0	0	0	0
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	12,476,861,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

営 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計				
円 5,651,394,000	円 4,991,449,135	△	円 659,944,865	
4,976,535,000	4,965,704,046	△	10,830,954	うち仮受消費税 及び地方消費税 375,302,559 円
5,486,000	25,745,089		20,259,089	うち仮受消費税 及び地方消費税 138,463 円
669,373,000	0	△	669,373,000	
9,727,822,000	8,060,636,537	△	1,667,185,463	
9,302,745,000	7,432,619,193	△	1,870,125,807	うち仮受消費税 及び地方消費税 37,892,741 円
425,077,000	628,017,344		202,940,344	うち仮受消費税 及び地方消費税 23,675,568 円
15,379,216,000	13,052,085,672	△	2,327,130,328	

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
円 2,418,171,000	円 23,089,000	円 2,441,260,000	円 2,101,368,029	円 72,373,000	円 267,518,971	
2,203,319,000	23,089,000	2,226,408,000	1,822,859,491	72,373,000	331,175,509	うち仮払消費税 及び地方消費税 103,971,185 円
213,852,000	0	213,852,000	278,508,538	0	△ 64,656,538	うち仮払消費税 及び地方消費税 321,747 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
10,058,690,000	62,100,000	10,120,790,000	5,294,277,811	0	4,826,512,189	
6,564,143,000	62,100,000	6,626,243,000	3,549,108,994	0	3,077,134,006	うち仮払消費税 及び地方消費税 48,168,603 円
3,493,547,000	0	3,493,547,000	1,745,168,817	0	1,748,378,183	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,895,972 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	
12,476,861,000	85,189,000	12,562,050,000	7,395,645,840	72,373,000	5,094,031,160	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 港湾施設提供事業収入	円 1,400,961,000	円 0	円 1,400,961,000	円 192,000,000
第1項 企 業 債	1,126,000,000	0	1,126,000,000	192,000,000
第2項 固定資産売却代金	194,461,000	0	194,461,000	0
第3項 雑 収 入	80,500,000	0	80,500,000	0
第2款 大阪港埋立事業収入	26,564,730,000	△ 14,400,000,000	12,164,730,000	340,000,000
第1項 企 業 債	26,546,000,000	△ 14,400,000,000	12,146,000,000	340,000,000
第2項 雑 収 入	18,730,000	0	18,730,000	0
合 計	27,965,691,000	△ 14,400,000,000	13,565,691,000	532,000,000

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 港湾施設提供事業費	円 3,882,989,000	円 0	円 0	円 3,882,989,000	円 197,830,000
第1項 建設改良費	3,468,549,000	0	0	3,468,549,000	197,830,000
第2項 企業債償還金	414,440,000	0	0	414,440,000	0
第2款 大阪港埋立事業費	31,756,397,000	△ 14,400,000,000	0	17,356,397,000	415,436,000
第1項 埋立事業費	27,164,704,000	△ 14,400,000,000	0	12,764,704,000	415,436,000
第2項 積 立 金	56,052,000	0	0	56,052,000	0
第3項 企業債償還金	4,283,115,000	0	0	4,283,115,000	0
第4項 企業債諸費	252,526,000	0	0	252,526,000	0
合 計	35,639,386,000	△ 14,400,000,000	0	21,239,386,000	613,266,000

(注) 1. 資本的収入額11,429,308,479円が資本的支出額18,946,728,781円に対し不足する額7,517,420,302円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額7,294,000,000円を含まない。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 1,592,961,000	円 662,927,086	円 △ 930,033,914	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,402,460 円
0	1,318,000,000	653,000,000	△ 665,000,000	
0	194,461,000	0	△ 194,461,000	
0	80,500,000	9,927,086	△ 70,572,914	
0	12,504,730,000	10,766,381,393	△ 1,738,348,607	
0	12,486,000,000	10,730,000,000	△ 1,756,000,000	
0	18,730,000	36,381,393	17,651,393	うち仮受消費税 及び地方消費税 3,307,398 円
0	14,097,691,000	11,429,308,479	△ 2,668,382,521	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 4,080,819,000	円 3,321,411,300	円 336,510,000	円 0	円 336,510,000	円 422,897,700	うち仮払消費税 及び地方消費税 65,591,786 円
0	3,666,379,000	2,906,972,144	336,510,000	0	336,510,000	422,896,856	
0	414,440,000	414,439,156	0	0	0	844	
0	17,771,833,000	15,625,317,481	966,298,000	0	966,298,000	1,180,217,519	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,010,216,946 円
0	13,180,140,000	11,113,805,797	966,298,000	0	966,298,000	1,100,036,203	
0	56,052,000	39,773,472	0	0	0	16,278,528	
0	4,283,115,000	4,281,165,000	0	0	0	1,950,000	うち仮払消費税 及び地方消費税 2,207,336 円
0	252,526,000	190,573,212	0	0	0	61,952,788	
0	21,852,652,000	18,946,728,781	1,302,808,000	0	1,302,808,000	1,603,115,219	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,222,724円及び損益勘定留保資金7,476,197,578円で補填した。

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	6～50年
----	-------

構築物	10～60年
-----	--------

機械及び装置	5～22年
--------	-------

車両運搬具	2～7年
-------	------

工具、器具及び備品	2～20年
-----------	-------

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,590,401,487	7,394,726,452	11,985,127,939	—	11,985,127,939
セグメント間の					
内部取引	0	447,457,502	447,457,502	△ 447,457,502	—
計	4,590,401,487	7,842,183,954	12,432,585,441	△ 447,457,502	11,985,127,939
営業費用					
会計外との取引	1,718,888,306	3,500,940,391	5,219,828,697	—	5,219,828,697
セグメント間の	276,788,325	0	276,788,325	△ 276,788,325	—
内部取引					
計	1,995,676,631	3,500,940,391	5,496,617,022	△ 276,788,325	5,219,828,697
営業損益	2,594,724,856	4,341,243,563	6,935,968,419	△ 170,669,177	6,765,299,242
経常損益	2,550,973,563	3,180,779,535	5,731,753,098	△ 170,669,177	5,561,083,921
セグメント資産	84,679,053,264	321,020,894,783	405,699,948,047	△ 39,496,977,978	366,202,970,069
セグメント負債	46,186,171,269	218,971,578,695	265,157,749,964	△ 35,465,133,669	229,692,616,295
その他の項目					
減価償却費	453,767,850	102,163,293	555,931,143	—	555,931,143
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	719,620,147	18,560,795	738,180,942	—	738,180,942

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

3. 減損損失

(1) グループニングの方法

1. 港湾施設提供事業においては、荷役機械事業については全体を1つの資産グループとしており、上屋倉庫事業については、原則として埠頭の機能や貨物の種類等に基づく区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループニングしている。
2. 大阪港埋立事業においては、原則として全体を1つの資産グループとしているが、一部の資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグループニングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグルーピングをもとに、以下の資産について収益が見込まれないため、減損の兆候が認められた。

用 途	資 産 の 種 類	場 所
荷 役 機 械 事 業	機械及び装置等	大阪市住之江区南港中 7 丁目等
貯 炭 場	土地・構築物等	大阪市此花区北港 2 丁目 4 番 1 の内
南 港 C - 1 地 区 西	構 築 物	大阪市住之江区南港東 5 丁目
南港ポートタウン管理センター	土 地 ・ 建 物 等	大阪市住之江区南港中 2 丁目

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることなどから、減損損失の計上はしない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額等により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を参考に合理的に算定した価額によっている。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 3 百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が 3 百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として 26,062,589 円を支給するため、退職給付引当金 26,062,589 円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	876,000 円
長期リース債務	438,000 円
計	1,314,000 円